

地方労働市場と地方高卒・大卒出身者のライフコース

——地方女性自営業の創業事例をふまえて

石井 まこと

(大分大学教授)

本稿は進学や職業や結婚などの選択と地理的移動＝住居移動を捉える視点であるライフコースに着目し、地方の若者が抱える労働と生活の問題に接近する。若年者の就職は新規学卒市場の動向が注目されやすいが、それはあくまでも一時点での労働需給関係にすぎない。にもかかわらず、当該時点の需給ミスマッチは人生を大きく左右する。特に進学・就職においては、地方出身者は地理的・経済的に不利益を被りやすいだけでなく、将来に亘り影響し、社会保障上の重要な課題にもなっている。このことに関して、本稿では、次のことを指摘する。第一に、地方出身の高卒・大卒者は地域・学歴・性により格差構造が存在している、第二に、労働市場は流動化しているなかで地方・都市間の格差は正についての政策が十分に展開していない、第三に、その結果として、労働と生活のミスマッチが地方労働市場との関係で起きている、第四に、「地方創生」政策や地元就職率を上げる施策では、地域間格差を拡大する可能性があることである。これらを指摘した上で、本稿では、ライフコースの標準が崩れたなかで労働市場から自立する動きをみせている地方の創業に注目した。なかでも不利な状況にある地方女性の創業について、やりがいを軸にした仕事作りや生活とのマッチングの成立条件と課題について論じる。結論として、地方に若者を残すという視点ではなく、若者がやりがいのある自営業にスピリアウトするための雇用セクターや公共セクターの基盤作りが重要であること、これらセクターから自立したやりがいを支える人的ネットワークの支援が欠かせないことを指摘する。

目次

- I 課題と対象
- II 地方若者のライフコースの変化と労働市場
- III ライフコース視点からみた地方労働市場
- IV 「地方創生」と働き方の多様性
- V 地元就職率を上げるには？

I 課題と対象

本稿の目的は、地方においてやりがいのある仕事を創りだし、地方での生活を豊かにしていくのかを論じることにある。筆者ら研究グループ¹⁾は2008年リーマンショック以降、地方にいる不

安定就労にある若者の生活・仕事の軌跡を検討し、そこから導き出される政策課題を明らかにしようとしてきた。そこでは、地方在住の若者の展望をもとと静かにもがく希望や諦めを浮き彫りにする結果になった。しかし、われわれの研究が明らかにしてきたのは、非正規雇用の拡大によって標準的なライフコースが崩れ、地方の若者は自立基盤を失うことで、「地方消滅」(増田2014)的状况が進んでいることであった。

これに対して、われわれは良好な雇用あるいは自営業を生み出すまちづくり、医療・福祉などソーシャルな雇用を支える公共セクター²⁾の創出、非正規雇用等の処遇改善、長時間労働やハラスメ

ントを改善するディーセント・ワークの実現を地方レベルで展開することを提言した(石井・宮本・阿部編 2017:124-126)。つまり、地方に根付こうとする若者を対象にした仕事・生活保障の体系を作っていくことの重要性を論じた。

われわれは地方の若者の調査を通して、会社に職を得て生活を成り立たせる標準的なライフコースが成立していないにもかかわらず、その標準に合わせようとするために、生活を安定化させられず、家族形成も見通せない事例に数多く出会ってきた。農業や小規模事業や自営業といった就業先の多い地方に、都市雇用者の社会標準を当てはめることが難しいにもかかわらず、会社を中心とした制度設計のみが続いている。

こうしたなかで、われわれは良好な雇用や自営業が地方レベルでいかに可能かということに焦点を絞って研究を続けることにし、新たな研究グループ³⁾を立ち上げた。その目的は、「地方圏を支える『人的つながり』の生成メカニズムとそこに展開する創業者の地方圏のとらえ方を明らかにすることを通じ、疲弊していると言われる地方圏経済社会を持続可能性のある経済社会に変革する諸条件を解明する」⁴⁾とした。標準的なライフコースとは一線を画そうとし、労働と生活のあり方を模索している地方の自営創業者を対象にして、その仕事と生活のあり方から、雇用労働のオルタナティブとしての可能性について検討を重ねている(石井 2018)。

その研究成果の1つとして、本稿では、地方の若者を取り巻く労働市場の動向と若者の地域間移動との関係について論じる。都道府県別の進学率格差はますます広がっている。高卒就職は少子化や進学率上昇で減少しつつも、県内就職比率は高まっており、地域間移動は低下している。また、大学所在地と就職先は連動しやすく、地方自治体の取り組みとして、進学で流出していった学生を地方に戻そうとするが、地方に良好な雇用や自営業は多くはない。このなかで、進学・就職の際に地元から出られない若者の貧困リスクは高まっている。労働市場は流動化しているのに、自由に主体的に移動できない矛盾である。このリスクをいかに低減させるのが課題である。

解決策の1つとして、政府は「地方創生」政策を推進している。しかし、同政策は地方の人口減少対策に特化しており、自由な選択で生活を豊かにするのではなく、東京一極経済を支えるための地方人口の維持策という問題を抱えている(中澤 2016)。

本稿では若者が地方での生活をふまえ、仕事と生活を選択してきたライフコースに留意する⁵⁾。労働市場は流動性が高まり、新規学卒者が標準的なライフコースを辿ることは標準ではなくなっている。このとき高校・大学は、地方の労働市場の変化や課題をふまえたライフコースの視点からの就職指導が求められる。

そこで本稿では地方でのやりがいのある多様な働き方の展開可能性とともに、こうした多様な労働と生活を作ろうとしている人たちに対して、社会や教育機関はいかなる対応をとるべきかについて、あわせて論じていきたい。

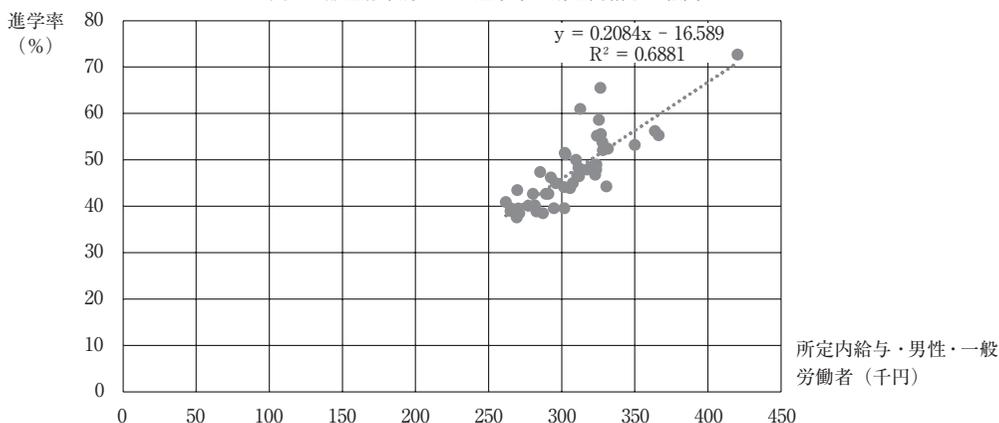
II 地方若者のライフコースの変化と労働市場

1 地域と学歴と性によって分断されている労働市場

まず、新卒者の地元就職の動きをみってみる。高卒者について、県内就職比率は青森、岩手、高知、宮崎、鹿児島、沖縄などの周辺地域を除き、地元志向へと動いている。一方、県外就職率の高い県は、県内の産業基盤のせい弱性も影響し、地元に残る選択肢は少なく、地理的移動の自由を確保する意味では産業・企業誘致は重要な課題の1つである。

しかし、県外就職しても、労働条件や人間関係、あるいは家族の事情によって、地元に戻らざるをえない若者も多い。県外就職者を一定規模で追跡調査をすることは難しい。断片的であるが、われわれが2000年代に行ってきた地方に住む若者たちの調査でみると、非正規雇用のままで雇われ続けたり、長時間労働に疲れたり、友人ができない、結婚や親の病気・介護などといった本人の意思だけでなく多様な要因で地元に戻らざるをえない(石井・宮本・阿部 2017:28-29)。

図1 都道府県別にみた進学率と所定内給与の相関



出所：文部科学省『学校基本調査』，厚生労働省『賃金構造基本統計調査』

次に、大学への進学率を都道府県別にみると、大きな地域間格差が存在し、しかも、この格差は近年拡大傾向にある。上山（2012）によると、1990年までは都道府県間の進学率格差は是正されてきたが、1990年以降2010年までは格差は拡大傾向にある。また、朴澤（2016）は、若年者の相対就業者数（高卒就業者数に対する大卒就業者の比）が少ない県、あるいは相対賃金（高卒平均賃金に対する大卒平均賃金の比）が高い県ほど大学進学率や県外進学率が低くなっていることを示している。

このように高卒と大卒の学歴間の地域間分断は1990年代に進み、2000年代には経済的格差を伴い、大卒就業者が少なく、大卒就業者の賃金が相対的に高い地域では、大学進学率がますます低下する傾向にある。こうした相対的賃金が高い地域は低賃金の高卒市場が広がり、大卒労働需要は少ない。地方では高い賃金を獲得する女性は少なく、家庭も企業も女性を人的資本の投資対象とせず、女性の低賃金が続く悪循環も発生していることが懸念される。こうしたことが放置されているのは、吉川（2006：250-256）によるところの学歴格差が固定化し、「豊かさの中の不平等」が進んでいる証左とも考えられる。

2 地域間移動できない若者と進学率の地域間格差

若者が自由に移動できないことは石黒・李ほか（2012）や堀（2016）がすでに独自の調査で明らかにしている。高い移動費用や学費を支払える高卒

者や自らの負担を厭わずコストを支払える者は、都道府県域を越えて、賃金の高い仕事や地方には存在しない仕事を目指し、移動する。

図1をみてほしい。2018年における4年制大学への進学率（『学校基本調査』）と一般労働者（『賃金構造基本統計調査』）の都道府県別所定内給与（男性）とは相関係数は0.83と強い正の相関を示し、回帰分析においても決定係数0.69と回帰式が成立している可能性が高い。賃金水準の低い地域は高い学費をかけて進学率を引き上げる誘因が働かない一方、賃金水準の高い地域はより高い賃金を求めて進学率が上がっていることがうかがえる。

その背景には人口構造や大学政策の影響もある。1991年の大学設置基準の大綱化により大学は増加し同時に第二次ベビーブーマーや女性を吸収してきたが、出口において就職氷河期に見舞われた。この問題は四半世紀以上経った現在において、これら世代の支援策を経済財政諮問会議「骨太の方針」（2019年6月）⁶⁾に盛り込まざるをえなくなっている。しかし、支援の必要性はあるものの、内容は正社員化を目標にしており、それぞれが過ごしてきた背景とは無関係に標準へと軌道修正をしようとするには限界がある。全てに支援が届かないだけでなく、長期的な生活展望が開けない地方の労働市場や働きすぎに疲弊する都市の労働市場を改善せずして、そこに押し込むことになるのならば問題は続くことになる。

こうした厳しい大卒者の就業環境をみれば「投

資としての進学」を各家計が躊躇せざるをえなくなる。それが、地域間格差として、移動できる若者と移動できない若者を区分していることに留意する必要がある。

2000年代以降、一般労働者の賃金は相対的に伸び悩み、大学の学費は高騰化しており、大卒での投資の回収が難しいことも親の「地元志向」を高めていると考えられる。かつて高度成長期に「金の卵」として都市に送り出された若者は、地元での生活を展望できないという意味で移動の自由が制限されていた。それが70年代に地方にも工場展開が進む中で、移動の自由が進んだ。しかし、われわれがここ10年でみてきた地元に残る若者たちは、経済的にも移動が困難であったり、移動しても地元に戻らざるをえない若者であったりと、地理的な移動の自由に制約をもつ若者であった。地域間移動の減少は移動の自由が奪われているともみれる。移動をしない自由は保障されるべきであるが、移動しないことで厳しい状況におかれているのであれば社会問題である。

若者は労働市場にとって「雇用の調整弁」の役割を結果的に担われてきた。産業構造の転換が進むとき、活用されてきたのは若者と女性である。現在は高齢者と外国人も調整弁になっており、調整弁の範囲は拡大してきている。この調整活動は一時的短期的であるにもかかわらず、その後のそれぞれのライフコースに甚大な影響を与えやすい。特に若者は残りのライフコースが長く影響が大きい。その一例は先に述べた「ロスジェネ」⁷⁾問題である。

ここで気付かなければならないのは、新卒市場の短期的な変化で、その後のライフコースの安定軌道が崩れてしまうことである。ここで問題にしたいのは、標準的なライフコースの軌道に乗れない者がいても標準的なライフコースが求められ続けていることである。標準的な軌道から逸れた時に仕事や生活を支える仕組みが求められている。こうした取り組みを意識的にも無意識的にも実践している若者は各地域に存在している。こうした若者の取り組みをふまえ、後に地方で生活する若者を育てる教育機関の役割について論じていく。

Ⅲ ライフコース視点からみた地方労働市場

1 労働市場流動化とライフコース

まず、標準的なライフコースが崩れているなかでの地方労働市場の実態についてみていこう。高卒者は出身地域の労働市場の動向に、大卒者は出身地域か大学所在地の労働市場の動向に左右される。初職選択は若者にとって大きな転機であることは間違いなく、初職選択を失敗すると失業・転職リスクが生じる。日本型雇用システムに代表される標準では企業内昇進による上位への階層移動を行う。初職でこの企業内昇進にアクセスできない場合や転職・離職により昇進ルートから外れてしまうとより高い階層の労働市場にアクセスできずに貧困リスクは高まる。

森山(2012)は、1995年と2005年のSSM調査を用いて、性別・学歴別に貧困へ至る過程分析した結果、男性では失業の経験や専門性の低さが貧困をもたらし、女性は配偶者の階層的地位に加えて、初職が男性以上に貧困を左右していることを明らかにした。これに地方を重ねあわせてみると、地方では階層的地位を高める労働市場は少なく、そこにアクセスできる高学歴者も少なく、都市以上に貧困が発生しやすい構造になっていることがみえてくる。これを等しく若者雇用対策という切り口で対応すると格差はますます広がっていく(石井2016)。

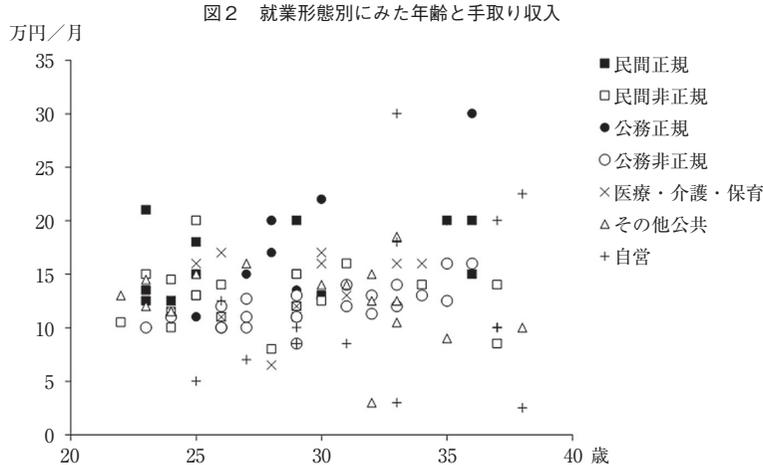
拙著(石井・宮本・阿部2017)において調査した2000年代は90年代から流動化が本格的に進み、急速に転職が増加する時期であった。拙著で分析した地方に住む若者の事例では、表1のように、1つの仕事を続けられる事例は少ない。その転職の理由は生活自立に向けての転職である。しかし、2000年代の労働市場は流動化が進み、自立の道筋がみえてこないなかで転職は重ねられていく。初職やあるいは途中で正社員になっても非正規・派遣との垣根は低く、正社員は長くは続かない傾向にあった。

表1のライフコースは明らかに日本型雇用システムとは異なる。現在展開される地元就職率向上

表1 経済的自立が困難な地方労働市場での転職

A	-山形県女性：(2006年：18歳) 高卒→ガソリンスタンド正社員・10万円→製造会社への派遣→旅館アルバイト→(2014年：26歳) 大学職員非常勤・12万円
B	-山形県男性：(1993年：18歳) 農業高校卒→製造業正社員・18万～20万円→他製造業会社→派遣会社→警備会社→(2010年：35歳) 公民館管理/警備業務派遣・9万円
C	-宮崎県女性：(2004年：18歳) 工業高校卒→専門学校→市役所臨時職員→洋服屋正社員→市役所臨時職員→(2007年：21歳) 展示施設のガイド派遣・12万円
D	-宮崎県男性：(1997年：18歳) 農業高校卒→建設会社正社員→(2007年：28歳) 倒産後求職活動→(2008年：29歳) 建築・土木業アルバイト・16万円

注：A・Bは2013年山形調査，C・Dは2010年宮崎調査での聞き取りでの調査データを整理したもの。金額はインタビューで語られた手取り額。調査内容は石井・宮本・阿部(2017)に記載。



出所：科研費成果報告書「地方圏若年層の多様な就業機会と家族形成に関する地域間比較研究」(https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-24330155/24330155seika.pdf) および石井・宮本・阿部編(2017：150)

の取り組みも、こうした労働市場に張り付けることになれば、貧困促進策と批判されても仕方がない。このようにライフコースの軌跡を仕事について辿るだけでも地方労働市場の課題がみえてくる(中澤2008)。1つの労働市場に留まることが困難になっているなかで、現在標準とされているライフコースはもはや1つのコースに過ぎないと考えることが適切である。キャリア教育は、労働市場の変容から自由ではない個人が、労働市場での不自由さを変えていくためにどうすべきか、そのために個人として社会として何が必要かを考えることが求められている。

2 自立できない地方労働市場

われわれの研究のなかで、中澤は図2で調査対象者の年齢と手取りの月収をプロットした図を示した(石井・宮本・阿部2017：150)。地方における標準とは何かがここから見えてくる。地方にお

いて年功型賃金に該当するのは、公務正規と、かろうじて医療・介護・保育や民間正規の部分にすぎない。さらに、40歳近くになっても月収手取り20万円は超えられず、10万～15万円に集中する。

中澤は、インタビュー調査もふまえて、ここから手取り15万円を自立可能な収入に、手取り20万円を家族形成可能な収入と仮定できることを導出した(石井・宮本・阿部2017：153)。家賃負担が可能で自立生活が成り立つ15万円と、貯金ができ、地方では必需品である車関係や携帯代を払い、かつ女性が子育て期間中に働けなくても何とかなる金額が手取り20万円である。

しかし、地方でこの水準を超える就労先は少ない。不規則かつ長時間働く派遣や請負で集中的に稼ぐことも可能であるが、健康上に問題を生じ、長続きはしない。仕事の選択は地理的移動や社会的階層の移動をも伴う。その仕事の賃金が生活や

社会階層を規定し、個人の価値観に影響を与える。正社員志向もこの考えから生じていると考えられる。一方で、現実はまだみていないように生活を安定化させる標準コースはますます縮小化し、地方では不安定な生活を余儀なくされつつ、特に女性や低学歴者を中心に地方に閉じ込められている。

3 労働と生活のミスマッチの克服

21世紀に入り、労働市場が流動化していくなかで雇用形態の多様化は正当化されていった。しかしその生活や労働実態は、主体的な選択とは言いがたく、生活も不安定であり、支援なくして自立はできない。このなかで、石井・宮本・阿部(2017)で取り上げた若者たちは、不安定就労下にはあったが、そうした経済的自立への諦めや失望だけではなく、そこから抜け出していくための希望や展望を掲げて日々生活していたことも明らかになっている。

たとえば、賃金や労働時間に不満があっても、「貿易の事務を担当しています。派遣社員です。満足な点・楽しいことは、仕事にやりがいがあることです」(36歳女・短大卒)、コンビニのバイトでも「(今の仕事に)満足しています、はい。前働いていたところと違って、あの一店長さんが、すごいあったかい人で」(19歳女・高卒)、ひきこもり支援のNPO法人職員では「人の変わる様が見られる。今まで社会について考えることがなかったが、お金以上のことを学んでいる」(30歳男・専門卒)などの表現に現れている(石井・宮本・阿部編2017:52,129-130)。

これら標準コースとは一線を画している若者たちが、働きがいを獲得している。しかし、生活自立という面においては、先にみた15万円、20万円の壁が立ちふさがる。われわれはライフコースにおける結婚・家族形成についてもインタビュー調査を行い、地方の若者の葛藤のなかで新たな結婚像を見出そうとしていることもみてきた。現在の労働市場では標準的な家族モデルへと辿り着くことは困難である。上述したように非正規でも働きがいのある仕事はあるが、「とうてい手が届かないような結婚・家族モデルを前提として結婚

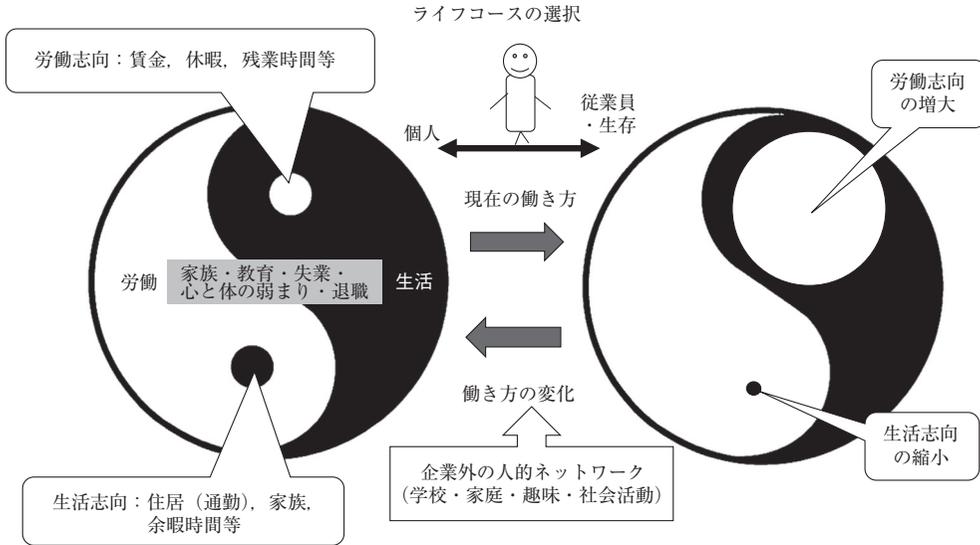
へ、出産へと駆り立てることは、非現実的である」(石井・宮本・阿部2017:208)と考える。

ここで家族形成を含む生活と労働市場の調整のあり様が問題になる。労働市場で最も弱い地方の人々が、単なる労働力として経済システムに組み込まれてしまわないための社会政策や教育が求められている。すでにわれわれが調査した若者の多くは正社員や年功型賃金で達成できる標準の就労や標準の家族形成からは外れていた。そのため社会保障制度から排除され、貧困リスクを個人で背負うことになり、人口減少になるだけではなく、生活困窮者の増加と救済策の不在という「地方消滅」が起きていくことになる。

生活と労働のマッチングについては、宮本(2009)が労働市場とその他の4ステージ(教育/家族/失業/体とこころの弱まり・退職)とを行き来する「交差点型」社会を提起して話題となった。宮本はライフサイクルのステージとしてドイツの労働経済学者ギュンター・シュミットのモデルをふまえ、労働市場と4つのステージをつなぐ仕組みや組織に注目した。なかでも宮本は「体とこころの弱まり」と労働市場を架橋する「公益志向の強い民間事業体」(宮本2009:192)を「社会的企業」として重視している。われわれがみてきた若者の一部は宮本が指摘する仕組みを必要とする。こうした選択肢が誰にでも開けることは、労働経済学的にも社会的にも意義がある。

一方で、このモデルは、ライフコース観点から見ると、各人をそれぞれのステージに張り付けるものであるようにもみえる。しかし実際の労働者は1日のなかで、仕事をし、家族と過ごし、知識を学び、食事や会話で疲れを癒す事を行っている。労働市場からの4ステージという逃げ道を保障するというだけではなく、労働と生活を同時に豊かなものにするという視点でみる必要がある。少なくとも次にみる若手創業者たちのライフコースも、非正規雇用に翻弄されている若者のそれも、生活志向のなかで労働市場からの自立を模索していた。その労働と生活のミスマッチを調整する過程を検討することで、どのような労働と生活の融合が模索されようとしているのかを観察し、支援することが必要である。

図3 労働と生活の統一的把握とライフコースの選択



労働と生活の融合を図式化するには、図3のような道教の太極図を労働と生活に置き換えると分かりやすい。太極図は相補的關係性（陰陽が相補的）、相互転化性（陰中陽，陽中陰）、分割可能性を表している（菅村 2003：38）。労働と生活は時間においても相補的であり 24 時間内で分割可能でもある。例えば、通勤・結婚（家族形成）・余暇などの生活との関係のなかで労働は存在しており、所得・休暇・残業などの労働との関係で生活内容が規定されている。

また、中澤は、次のように指摘する（石井・宮本・阿部 2017：175）。高度経済成長期に出身地で暮らすことを犠牲にして、安定した雇用を期待した「従業員としてのライフコース」が崩れ、組織から自由な「個人としてのライフコース」を選択する若者が増えている。しかし実態は、選択がなく非正規等の「生存のためのライフコース」に駆り立てられていると指摘している。

このことをふまえて、地方での格差や「生存のためのライフコース」と抗いながら「個人としてのライフコース」を創り出している若者に焦点をあてる。この働き方の変化を媒介するものは何か。図3では、企業の組織労働からは自立した人的ネットワークをその触媒として取り上げている。具体的には、学校の友人や同じ趣味をもつ者

や家族など日常生活から派生したつながりや企業内でも企業活動とは一線を画した趣味・サークルから友人のつながりを指している。次に紹介する地方で創業活動をする女性たちは、地域間移動を経験しながら、地元で働く選択を行っているが、その経路であるライフコースは偶然性とともに入りのつながりが創業への道を切り開いている。こうした女性の創業は、現在進められている「地方創生」と軌を一にする流れであるように考えられるが、それとは異なるベクトルであることもみていく。その上で、地域間移動する女性たちの事例からみえてくる地元高校・大学の役割について最後に述べていく。

IV 「地方創生」と働き方の多様性

1 「地方創生」の方向性とは？

政府は「地方創生」政策を進めている。目的は地方を含め国の人口減少を食い止めることにあ。しかし、中澤は「『地方創生』論には、一人一人の人間が、生まれ落ちた境遇にかかわらず、より充実した人生を追求できるようにするにはどうしたらよいのかという問題意識が欠落し」（中澤 2016：293）、「内部における平等や公正を問う

ことなく、国民経済や国家という全体の維持・拡大が目的とされる」(中澤 2016: 294)と批判する。「地方創生」は個人の幸福追求の前に、東京を中心とする国民経済を優先する考え方になっていると警鐘を鳴らす。進学率の格差拡大は、移動する自由がますます高まっていることの1つの現れである。だからといって、進学率の格差を解消するために、大学無償化を進めればよいというわけではなく、非大卒でも自立した生活が可能であること⁸⁾、その上で選択肢としての大学があることが求められている。

地方では進学や就労先を求めて女性が流出する一方、選択肢のない女性は地方の低賃金市場に張り付くことになってしまう。こうした地方からの流出あるいは地方で不安定就労を重ねていくライフコースとは異なり、不安定就労でありながらも、標準的なキャリア形成とは一線を画し、多様性をもたらし、かつ自立している事例をみながら、働き方の多様性を支えるための課題を提示したい。

ここでは、われわれが現在調査している長野県や鳥根県で創業した女性の事例を紹介する⁹⁾。地方に住む女性たちは、「地方創生」において流出を最も食い止めなければならない層である。この女性たちが自分で仕事を作っていくプロセスは、「地方創生」論においても注目されるところである。しかし、それは利潤追求やビジネス志向ではなく、生業に近く、松永 (2015: 64-81) の言う、顧客との関係を大切にする「小商い」や「ナリワイ」といった「新しい自営」である。それが少子化問題の解決にはつながるとは現時点では言い難い。ただし、地元で生活をしたと考える若者に展望や可能性を大きくする効果をもたらすのではないかと考える。こうした地元で「小商い」を起すことが可能なスキルはどのように形成されていくのか、ライフコース分析でみていく。

2 地方出身女性による地方での創業事例

①雑貨・古書販売 (Tさん: 30代女性・高卒)

長野県の高校卒業後、軽井沢でアルバイトを1年ほど行い、東京でペンキ屋のアルバイトをしていた。自分がしたいことをしなかった。東京時代

は地元には時々戻って、フリースクールを立ち上げた高校時代の先生に「戻ってこないか」と誘われ、東京から帰ってきた。スクールの看板を書く手伝いをし、スクールが経営するブックカフェの店長として、元保育士とTさんの2人で経営をスタートした。その後、新たにブックカフェができることになり、独立することを決めた。創業にあたっては、銀行から250万円、親から100万円を借りてスタートした。

仕事は古書販売だけではない。祖母の畑で小豆を作って、どら焼きを販売し、週2回は障がい者NPOでの送迎のバイトをしている。収入を増やすというよりも、違う仕事があったので始めたと言う。このNPOの仕事を始めたおかげで、古書店の顧客にNPO団体を紹介したり、そのNPOの商品も売ったりもするようになった。

仕事を始めてみると、出会いの幅が広がってきた。古い車や家具のリペア職人とも知り合いになり、ネットワークが広がっている。1年前に再会した地元の映画館支配人からスタンプ帳に押す上映作品のハンコを作ってくれというオファーがあったので、自分で作った消しゴムスタンプを売るようになった。消しゴムスタンプの話は、軽い気持ちで仕事を向けてくれたようだが、かなり情熱を傾けてやっている。地元には版画文化もあったようで、それとの関連を話せる人もいて、楽しくやっている。

今は「大人のごっこ遊びを本気でやっている感じ」である。その場に巻き込まれているのがうれしい。今後も本屋として続けていきたいと思っている。売り上げは、古本が6割くらいで、残りがハンコやカフェ、委託販売などである。

「普通の人なら、とっくにやめていると思う」が、古書店をやめようと思ったことはない。大丈夫かなと思うことはあるが、そこまで深く考えてはいない。

②パン製造販売 (Jさん: 40代女性・短大卒)

商業高校を卒業後、県外の短大で英語を学び、地元就職で戻る。しかし、地元には仕事がなく、アルバイトをしながら、ハローワーク経由で医療事務の紹介を受け、2年程度勤務した。人間

関係もあって辞めることを決めたあたりから公務員の勉強をしだして、試験を受けたところ合格して、行政の仕事をするようになった。10年近く働いて、30歳過ぎた頃から「このままこの仕事で終わるのは嫌だ」と思い、趣味でやっていたパン作りを本格的にするために、県外のパン屋で修行した。5年くらいで独立できると思ったが10年近くかかった。パンは気候で作るプロセスが変わり、それを習得するには一定の時間がかかった。

ただし、地元に戻ってきても、パン屋を開業できる適当な場所がなく困っていた。さらに、地元の創業支援はあまり熱心ではなく、銀行も融資の半分は自己資金でと言われ、とても開業できなかった。その時、コーヒー豆を扱っているお店で知り合ったレストランのオーナーがビジネスコンテストのことを教えてくれ、そのコンテストに出ることでスムーズに開業できた。オープンやお店の開業資金650万円も融資してもらえた。こうした支援がないと開業できなかった。

現在は年商1000万円程度。週末はパン屋で、週の前半は移動販売やスーパーへの納品で、夜9時には寝て朝3時半起床で体力的にはきつい。母親を手伝いで雇い、あとパートさんを1人雇って経営し、生活は成り立っているが、休みは欲しいので、ネット通販などに展開できないか、工夫しているところである。

店舗は古民家を改装し、たまたま同時に喫茶店をやろうとしていた夫婦と一緒に創業している。古民家は市が空家バンクで提供していたものを活用している。改装もボランティア等を組織して安上がりに。SNSや地元のネットワークを利用した。

お客さんは県外からわざわざくる人が多く、パン屋がなかった地域に徐々にパン文化が広がっている。いま高齢者にとって美味しいパンがないので、低糖質の美味しいパンを作ってみたいと考えている。

③喫茶店経営（Sさん：20代女性・専門卒）

地元の高卒後にホテルマンになるため、県外の専門学校へ勉強に行った。地元にはホテル関連の

仕事なかった。県外に出てからは、現在コーヒーショップを共同経営している友人と2人でコーヒーショップを回るのが趣味だった。2人は違う地域の専門学校に行っていたが、時間をみつけてはコーヒーショップめぐりをしていた。友人は栄養士の資格を取りに別の地域の学校であったが、よく逢っていた。

専門学校卒業したらホテルの就職が決まるはずだったが、リーマンショックで就職が厳しく、ホテルの求人がなくホテルのレストランでバイトしていた。それからバイトをしていた先の先輩からの紹介でホテルの契約社員になった。そこを4年ほどでやった後、将来お店をする勉強のために、ホテルの近くにあったコーヒーチェーン店にパートとして転職した。

そこから2年ほどして、地元の仕事のあてもなく戻ってきた。コーヒーチェーン店の人からは社員になることを勧めてもらうが、お店を開きたいことを伝えた。すると、「自分のやりたいことはやったほうがいい」と後押ししてくれた。

実家に戻ったときに、同級生の集まりがあり、その時に何となく「カフェをやりたい」と言った話が、友人伝いで街づくりのNPOの人につながって、カフェにする空家を紹介された。いい物件もみつき、できる気になったので、海外にいた友人に連絡したら、すぐに地元に戻ってきてくれた。

資金も何も考えておらず、物件さえあればと考えていた。アルバイトをして少し資金をためたくらいである。親はやりたいことをやればと言ってくれていた。レストランでアルバイトをしながら準備をしていたら、店のオーナーはカフェを開くにあたり、必要ないろいろなノウハウを教えてくれた。お店にとってみれば、ライバル店を作ることになるのに、いろいろな情報を提供し、非常に協力してくれた。

その後、地元のビジネスコンテストに参加することになり、大賞はとれなかったものの、行政からは、いろいろな補助金を紹介してもらい、さらに、女性が起業するというで、新たに補助金も作ってもらった。今後は、いまの活気を、もう1つ下の世代をどうやって巻き込めるのが課題

と考えている。

④ NPO 法人 (M さん: 50 代女性・大卒)

県外から進学を機に大学の所在地にある地域で公務員となった。10 年ほど前に自治体の地域作り支援で派遣された地域の計画が頓挫したのを機に自分で地域の魅力探しを行った。当時はほとんど注目されていなかった羊や荳胡麻とうごまの地域資源に着目し、現地の人と交流をもつなかで、NPO 法人を立ち上げ、週末には地域の人の特技を活かしたイベントを行った。地域にいた喫茶店経験者や趣味の菓子作りが上手な人に声をかけながら、カフェを立ち上げた。地域外からの人の流れを作り、週末には他地域から平均 40～50 人が入り込み年間 2000 人近くの人があるようにまでしている。「高校の頃から文化祭のイベント運営が好きだったのが、今につながっている」という位置づけを考えている。

この他にも M さんは行政の仕事の傍ら、牧羊や荳胡麻の商品開発について、現地の人と商品化するノウハウを探求してきた。人事異動になっても、数年間は住居を変えずに週末を地域活動にあてる生活をしてきた。

M さんは、カフェで働く人材や羊の世話をする人材を、行政の補助金を活用し雇用した。M さん曰く、「地域内には分からない情報が行政にいると入ってくる」ので、それを地域に還元するのが行政の人間が地域作りに貢献できる点であるとする。

最初は全くのよそ者であった M さんだが、羊を飼っている人、荳胡麻を作っている人、喫茶店経験者など、目的を持って地域の知り合いを増やしていくことで、地域の人の交流が増えている。

カフェはパートで雇っていた女性が関東の実家に帰り、引き継いだオーナーも体調不良もあり、店を 5 年ほど前に閉じて、NPO 法人も解散している。その理由は地元の方が U ターンして高齢者向けの生活支援サービス事業を立ち上げたのを契機に、非地元の間人である M さんは撤退するように考えたからである。今後は、親の介護問題もあり、行政で学んだノウハウを活かして行政と市民の間に入って、地理的不便を抱える市民サービ

スの事業を起こしたいと考えている。

以上の 3 人の女性創業者と 1 人の女性公務員の NPO 活動による創業を通して見えてくることを以下の 3 つにまとめてみる。

第一に、やりたいことを仕事としてではなく「ライフワーク」として捉えていることである。T さんの「大人のごっこ遊び」、J さんの「このままの仕事で終わるのは嫌」、S さんの「やりたいことはやった方がいい」、M さんの「文化祭のイベント運営が好き」のように仕事の捉え方が生活手段としてではなく、「生活を豊かにするもの」として捉えている。

それは、最初から存在しているわけではなく、労働市場に入って、そこでの経験を通じて徐々に作られている。アートに興味があること、パン作りに興味を覚えたこと、カフェが好きで、文化祭のようなイベントの裏方が好きなことなど、これらが仕事として成立しつつある。ここで「成立しつつある」というのは、パン製造販売や安定収入がある公務員の 2 人以上は、先に見た 15 万円、20 万円の壁は超えられていない。収入面では問題のない 2 人についても、これら事業に費やす時間は長く、健康面では保障のある公務員と違い、パン屋の場合については、リスクに備える工夫が求められる。

第二に、人的ネットワークの重要性である。やりたいことを実現するために仕事や地域を移動するなかで、高校時代の教員、ビジネスコンテストの受賞者や同業者、同窓生の知り合いなどが繋がっている。こうしたネットワークに出合うのは、実現したい具体的な事業があること、それは現在の地元での生活に対する「問題意識」のなかで生まれている。

その上で第三に、実際に事業を形にするために一定の資本を融資してくれる仕組みである。ビジネスコンテストをしている地域であれば行政の支援や、行政と協力関係にある NPO や金融機関、身近なところでは親が有力な支援者である。ただし、親に依存しない支援や互酬の仕組みが必要である (石井 2016: 61)。地域経済が衰退しているなかでは親の支援は期待しにくくなる。また、行

政が持っている地域外からの情報や資源を活用できるか否かは、地元の仕事作りに大きく影響しうる。

最後に付け加えて、これら創業者たちの事業の特徴は現時点では、都市の資本と競争関係にないことである。市場経済を管理・統制することは困難であるが、この影響が少ないなかでこれらの事業は成立している。生活スタイルにあわせて労働するディーセント・ワークの一形態として捉えられる一方、市場経済といかなる関係を作るのか、多様な関係性について検討が必要である。

V 地元就職率を上げるには？

1 高校・大学の就職指導の課題

本稿では、労働市場が流動化し貧困化リスクが高まりやすくなるなかで、現在の仕事へ疑問を持ち、やりがいをもとめて組織労働とは一線を画し、雇われない働き方を模索している動きがあることをみてきた。

しかしながら、高校・大学の新卒者がいきなりこうした選択肢をとることは困難である。高校・大学ともに想定する出口は標準的なライフコースであり、組織的な雇用労働である。この出口は高卒・大卒とも教育成果で修正することは難しく、労働市場の需要の論理で動いている¹⁰⁾。この需要に合わせた仕事の選択を若者は余儀なくされるが、それを働きがいや、やりがいを持つように修正していくのは今のところ、働く者の主体的行動ではなく、企業が若者に配慮した労務管理を行うことにより優秀な人材を確保できるという人的資源の観点から行われている。教育機関は入学者の確保の観点からも、労働市場の需要状況に沿った就職指導にならざるを得ない。ライフコース視点から、働きがいや、やりがいある仕事を選択できるように支援することを学校に期待することは、就職率や就職先がその学校の教育効果と捉えられているなかでは困難である。

そのなかで仲(2018)は、衰退してきた日本の自営業について、意識の面では自営業を選択したいと考える人の比率は多いことを示し、それに

もかかわらず自営業が選択されない理由を「雇用されて働く方がより暮らしやすいという人びとの判断がある」(仲 2018: 13)としている。玄田(2004: 232)は、自営業者が雇用者に比べ所得劣化が起きていること、中・高年齢雇用者に比べて若手自営業は十分な保護や支援がなく、若手自営業者の所得が伸びない結果、家族形成に悪影響を与えていることを懸念している。これは仁田(2011: 4-7)が指摘した自営業が雇用で代替され、そのなかで非正規雇用が成長していることと関係している。さらに、野村(2014: 246-247)は、自営業が衰退した結果、学歴によって整序された人事管理が雇用の世界で広がり、職業よりも学歴・学校歴が重視され、自営業をライフコースとして選択しにくくしているとみている。

地方の高校・大学が自営業の衰退を所与とし、地元就職率を上げようとするならば、地元雇用の世界に選択肢を縛ることになる。そこは、正社員であっても、賃金は低く、労使関係も不安定である「名ばかり正社員」的な仕事が多数存在している¹¹⁾。そこでは、非正規の世界とは垣根はなく、需要規模の大きな非正規の世界に流入してしまう。この時、就職指導は、個人のライフコースとしての選択という装いでありながらも、企業の一時的マンパワー不足を解消することに引きずられてしまう。これを修正することを個人のレベルで行うのは不可能に近い。

こうした労働市場関係のなかでは、若者が自立したライフコースを獲得できぬまま、労働市場で都合よく使われるにすぎない。労使関係の力関係において弱い立場に置かれやすい若者、特に地方の女性¹²⁾は親という自立の基盤のある地方にまた引き寄せられる。

2 自営セクターを排出する雇用・公共セクターの役割

この時、神林(2017: 335-336)の指摘に耳を傾ける必要がある。「自営業の衰退は、社会全体でみたときのフレキシビリティの減少をもたらしている」「その歪みは政府によるサービスによって吸収されるしかなく、年金や介護、生活保護など

の機能不全をもたらしつつある」としている。自営業は玉石混交であり、貧しい不完全就業から、輝かしい起業家までさまざまである。地方の自営業は前者に近い事業体が多く、雇用の世界のオルタナティブには今のところなりえない。

しかし、Tさんはペンキ屋の雇用を経て、収入が不安定な雑貨・古書販売をはじめてみたり、Jさんは公務員の安定雇用の時期を経て、売れる見通しがなくままパン屋に修行に行ったり、Sさんはホテルやコーヒーショップでの雇用を経て、カフェの創業計画を一切もたないまま、地元友人のネットワークで、創業まで漕ぎつけている。また、公務員Mさんは公務員の安定雇用の傍ら、地域住民を巻きこんだ不安定な仕事起こしを始めている。

これら事例に共通するのは、自営業的な働き方をするには、それを実施するまでには一定の期間が必要であることである。雇用・公務の世界に入りつつ、若いうちに一定期間、雇用や公務で収入を確保することで、徐々にやりたいことや働きがいを見つけ出している。この20代から30代の若年期の働きがいと自営創業といった方向づけを生み出す仕組みについて検討を重ねる必要がある。

その際、労働市場には地域・学歴・性による格差が存在していることを前提にしなければならない。しかしながら、労働市場をコントロールすることは困難である。この労働市場において地域・学歴・性による階層化が進んでいることを自覚的にとらえ、そこから自立的に行動する選択肢を用意するとともに家族以外の生活支援の仕組みも用意することが迂回的であるが、地方にも多様な選択肢と多様な仕事ができる本来の「地方創生」になる。

本稿の分析から、地方若者をとりまく地方労働市場は格差構造のなかにあり、地方に若者を残すことは、この格差構造に組み込むことをも意味する。そうした地方雇用セクターから距離を置く公務員や医療・福祉などの地方公共セクターは、若者の生活を安定させていく意味では魅力的なセクターである。しかし、官製ワーキングプア問題をはじめこのセクターにも問題はあり、公共セクターのみが雇用セクター問題を緩和する受け皿にな

ることは難しい。そのなかで、自営セクターはもう1つの選択肢であるが、それが生活を支える自立手段に成長することも難しい。そのなかで強調しておかなければならないのは、自営セクターが残り2つのセクターと関係していることである。事例でみたように自営セクターの前には、雇用・公共セクターで地理的移動を経験しつつ、家族・学校・仕事を媒介にした人的ネットワークで軌道修正をし、事業に結びつけている。

本稿の知見をまとめていくと、「地方創生」において、地方の若者を支援するには、地方に若者を残すという視点ではなく、若者が自営業にスパインアウトするための雇用セクターや公共セクターの基盤作りが重要であることが見えてくる。石井(2018:93)では、地方における自営セクターの役割として、「地方圏の人的、文化的ニーズを活用しながら多様なニーズを掘り起こしている事業体」としている。こうした自営セクターの役割は所得や福利厚生のみから雇用・公共セクターと比較すると選好されにくい。しかしながら、ライフコースとしての仕事に問題意識をもって雇用セクターや公共セクターを経るなかで、働きがいや、やりがいある自営セクターが生まれることを本稿では示唆した。一時点の労働需給に縛られないライフコースをふまえた就職指導が重要である。

*本稿は、科学研究費「地方圏の多様な就業・生活を支える『人的つながり』と『多様な経済』に関する調査研究」(基盤研究(B)19H01565, 代表:石井まこと)の成果の一部である。

- 1)「地域若年問題研究会」として2008年から2017年にかけて研究会とインタビュー調査を行ってきた。筆者を代表として計8名が参加し、そのまとめを石井・宮本・阿部編(2017)として出版した。
- 2)「公共セクター」とは、「医療・介護職や公務員、農協職員やNPO職員など、利潤追求とは異なる原理の下で働く人」で、「制度によって創り出される雇用」である(石井・宮本・阿部編2017:138)。
- 3)「地方自営セクター研究会」として2016年に筆者を代表として計5名で立ち上げ、現在8名で研究会および地方の自営創業者を中心としたインタビュー活動を実施している。
- 4)科学研究費「地方圏の多様な就業・生活を支える『人的つながり』と『多様な経済』に関する調査研究」(基盤研究(B)19H01565, 代表:石井まこと)の申請書からの引用。
- 5)本稿でのライフコース分析は様々な分野で行われているが、本稿では中澤(2008)の地理的移動の視点を基本とし、後にみる人的ネットワークによる支援を加味した分析を行っている。
- 6)「就職氷河期世代支援プログラム」として「同世代の正規雇

- 用者については、30万人増やすことを目指す」とされている。
 (「骨太の方針2019」p.24)
- 7) ロスト・ジェネレーションの略で、バブル経済崩壊後に学校を卒業し、就職活動をした世代を指す。1970年代の第二次ベビーブーマーの労働力供給圧力と労働市場の流動化が同時進行した。労働・生活スキルやネットワークを確立する時期に不安定なまま置き去りにされてきた若者たちであり、現在は中高年層として貧困リスクを抱え続けている。
- 8) 2019年3月13日付「朝日新聞」において吉川徹(大阪大)が「大学に進学にしない人は支援しないというメッセージを発してしまうことになる」とのコメントは適切である。
- 9) 雑貨・古書販売のTさんは2016年6月にインタビュー調査を行い、それ以外の3件は2020年2月に実施している。
- 10) 地方大学卒の学生を地方(県内)に就職させる「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」は年間40億円程度の予算を2015年度から最大5年間、ほぼ全国の地方国立大学と連携する公立・私立大学につけている。運営交付金が減少するなか、各大学にとって予算獲得という側面と、文部科学省にとっても「地方創生」政策の一環として位置づけられてきた。その際の申請条件には地元(県内)就職率を10%程度引き上げる事が求められている。地方の労働条件が大幅に改善されるのであれば、数値の向上は期待できる。しかし、地方と都市の賃金格差は開いている。また、地方においては仕事の種類も限られている。こうしたなかで、地元就職率を引き上げることは地方出身者を条件不利地域に張り付ける「格差助長策」になりかねない。
- 11) 高卒者の場合、初任給は2019年の「賃金構造基本統計調査」において最も高い東京都178.1千円から最も低い沖縄県145.1千円の違いになっている。10年前2009年の同調査でみると東京都170.6千円、沖縄県136.7千円であり、この10年間に東京で7.5千円、沖縄で8.4千円上昇しているが格差はほぼかわらない。この間、政策的にコントロールされてきた最低賃金が沖縄県では2009年629円が2019年790円と10年間で25.6%も増加し、市場原理で動く初任給との格差は縮小しており、正規と非正規の境界は分からなくなっている。また、都市に脱出しても賃金は3万円程度しか増加せず、寮や住居手当を出すようなことがなければ、地方高卒者が県外へでることは難しく地方に張り付けられるなかで、最低賃金の意義が高まっていることが分かる。
- 12) 有志の学生団体「SAY(Safe Campus Youth Network)」は2019年11月に「就活セクハラ」に対し緊急声明を発表した。大学のキャリアセンターでは就職活動を労使交渉とみる視点はほとんどないため、問題は解決できないでいた。これに対し、この学生団体は就職活動を正しく労使関係として捉え、それが片務的交渉であること、特に女性で不利なことを明らかにした。

参考文献

石井まこと(2018)「地方圏における自営業セクターと多様な就業・生活——地方圏若手創業者へのインタビュー調査からの

- 考察」『大分大学経済論集』第70巻第3・4合併号。
 ——(2016)「地方若年者が抱える就業・家族形成の困難さへの対応——地方若者政策の必要性」『大分大学経済論集』第67巻第6号。
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠編(2017)『地方に生きる若者たち——インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社。
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子(2012)『東京に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。
- 上山浩次郎(2012)「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25。
- 神林龍(2017)『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』慶応義塾大学出版会。
- 吉川徹(2006)『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。
- 玄田有史(2004)『ジョブ・クリエーション』NTT出版。
- 菅村玄二(2003)「構成主義、東洋思想、そして人間科学——知の縦列性から知の並列性へ」『ヒューマンサイエンスリサーチ』12。
- 仲修平(2018)『岐路に立つ自営業——専門職の拡大と行方』勁草書房。
- 中澤高志(2016)「『地方創生』の目的論」『経済地理学年報』62。
 ——(2014)『労働の経済地理学』日本経済評論社。
 ——(2008)『職業キャリアの空間的軌跡——研究開発技術者と情報技術者のライフコース』大学教育出版。
- 仁田道夫(2011)「非正規雇用の二層構造」『社会科学研究』62(3・4)。
- 野村正實(2014)『学歴主義と労働社会——高度成長と自営業の衰退がもたらしたもの』ミネルヴァ書房。
- 朴澤泰男(2016)『高等教育機会の地域格差——地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 堀有喜衣(2016)「若者の地域移動はどのような状況にあるのか——地方から都市への移動を中心に」『ビジネスレーパートレンド』5月号。
- 増田寛也(2014)『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』中央公論社。
- 松永桂子(2015)『ローカル志向の時代——働き方、産業、経済を考えるヒント』光文社。
- 宮本太郎(2009)『生活保障』岩波書店。
- 森山智彦(2012)「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」『日本労働研究雑誌』No.619。

いしい・まこと 大分大学経済学部教授。主な著作に『地方に生きる若者たち』旬報社(共著、2017年)、『現代労働問題分析』法律文化社(共著、2010年)。労使関係論、社会政策論専攻。